

令和7年度 佐賀県域における広域型 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成及び「岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム」運営に関する調査検討支援業務(1/2)

対象：佐賀県・岡崎市
内閣府 民間資金等活用事業推進室

佐賀県でのPPP/PFI地域プラットフォーム（さがPPP/PFI研究フォーラム）の設立目的

- 佐賀県では、県内各地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図り、産官学の関係団体が一体となってPPP/PFI活用の機運を醸成し、官民対話の機会を設けることで、県内におけるPPP/PFI事業を継続的に創出することを目指し、地域プラットフォームを設立する。

佐賀県のPPP/PFIの取組に関する課題

- **知識・ノウハウの不足**（県・市町の人材育成と連携強化）
県内ではPPP/PFI事業実績のある自治体もある一方で未経験の市町が多く、知識・ノウハウ不足が顕在化しているため、解消に向けた取組が必要である。
- **ケーススタディ案件の創出**（官民の学習機会と継続的な案件化）
PPP/PFI事業の案件形成のハードルを下げるとともに、継続的な案件創出に向けて、候補案件の掘り起こしやケーススタディの創出が必要である。

本年度の主な取組内容

時期	主な内容
令和7年 10月23（木）	佐賀県地域プラットフォーム設立準備会 ■ 講演：PPP/PFI地域プラットフォームへの参画意義 【株式会社百十四銀行・高松市】 ■ 講演：PPP/PFI及び地域プラットフォームの趣旨説明【佐賀県】 ■ ネットワーキング
令和8年 1月30（金）	第1回さがPPP/PFI研究フォーラム（参加者：78名） <第1部> ■ 講演：PPP/PFI推進に向けて【内閣府】 ■ 講演：PPP最前線。小型案件にPPPの魂が宿る 【株式会社合人社計画研究所】 <第2部> ■ 来年度の活動計画について【佐賀県】 ■ オープン型サウンディング①「旧若楠会館利活用」【佐賀県】 ■ オープン型サウンディング②「園部団地建替事業」【基山町】 ■ 市町からの案件照会【小城市】 ■ ネットワーキング

佐賀県PPP/PFI地域プラットフォームの取組体制

- 継続的な案件形成・情報発信を可能とする地域プラットフォームを目指し、佐賀県が主体となり、県内自治体や金融機関、大学や民間事業者等と連携しながら地域プラットフォームを運営する。

案件形成メンバー
（自治体・地域企業等）

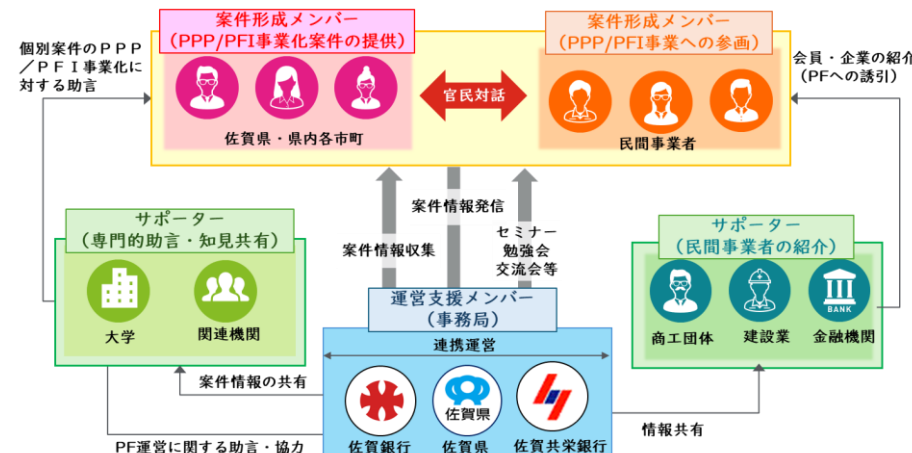
（自治体） PPP/PFI事業化候補案件の提供
（民間事業者） PPP/PFI事業への参画

サポーター
（協力団体）

運営に関する助言、個別案件のPPP/PFI事業化に関する助言、民間事業者・団体のプラットフォームへの誘引

運営支援メンバー
（事務局）

セミナー・勉強会・交流会等の企画・立案、案件情報の収集・共有



本年度の取組成果と今後の展望

■ 今年度の取組成果

- ・地域プラットフォームの設置
- ・学習機会の提供（講演等）
- ・官民双方のネットワーク構築機会創出
- ・オープン型サウンディングの実施（2件）
- ・PPP/PFI案件候補照会および取りまとめ
- ・地域プラットフォームの取組体制構築

■ 今後の展望

- ・官民双方のPPP/PFIに関する知識・ノウハウのさらなる蓄積を推進
- ・運営支援メンバーやサポーターと連携したサウンディングの実施
- ・情報発信機能を強化

岡崎市でのPPP/PFI地域プラットフォームの設立目的

- 岡崎市が都市の魅力や活力を維持し、三河地域を代表する中枢中核都市として市民の信頼を得ていくためには、公共サービスを行政のみでなく、民間事業者・市民・まちづくり団体・NPO等を含めた多様な担い手との連携による良質かつ効率的なサービスの提供が必要となる。その上で、PPP/PFIをはじめとした「公民連携」は今後の岡崎市にとって成長戦略の重要なキーワードとなるため、令和5年度に「岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム」を設置し、本地域プラットフォームを起点にPPP/PFI事業の創出に向けた取組を推進してきた。

岡崎市のPPP/PFIの取組に関する課題

- **【課題①】PPP/PFI事業実績の不足**
 - ・ 岡崎市では公共施設整備に限らず多様なテーマにてPPP/PFI事業化を目指して取り組んでおり、今年度も、事業化による地域プラットフォームの実績増加を目指し、サウンディング型市場調査に関する専門的な助言が必要であった。
- **【課題②】民間事業者目線での魅力的なテーマの掘り起こしが不十分**
 - ・ 地域プラットフォームのテーマとなる案件を提出する所管課が限られており、案件の数や多様性を増やすために全庁的な案件の掘り起こしの取組が必要であった。
- **【課題③】地域プラットフォームで取り扱う案件数及び規模の不足**
 - ・ 基礎自治体単独での地域プラットフォーム運営になるため、市内だけでは案件の数や規模感に限りがあり、地域プラットフォームの広域化が必要であった。

岡崎市PPP/PFI地域プラットフォームの取組体制

《コアメンバー》

(株)あいち銀行、(株)大垣共立銀行、岡崎信用金庫、(株)十六銀行、(株)名古屋銀行、(株)日本政策金融公庫、(株)百五銀行、碧海信用金庫、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、幸田町

《オブザーバー》

あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン(株)、第一生命保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社

本年度の主な取組内容

■ 地域プラットフォームでの案件形成支援

- ・ 今年度の地域プラットフォームで、サウンディング型市場調査を予定していた2案件について、所管課を中心にサウンディングに向けた与件の整理及び当日の運営実施等の支援を実施した。



■ 地域プラットフォーム主催「公民連携研修会」の実施支援

- ・ 「公民連携」に関する研修会を企画・運営し、公民連携に関する人材育成及び機運醸成を推進できるよう支援を実施した。

■ 広域化に向けた近隣自治体へのアプローチ支援

- ・ 近隣自治体の3自治体に対して地域プラットフォームの参画に向けて、岡崎市職員が中心となって地域プラットフォームの説明等を実施する上で必要となる協議資料や簡易な調査等について支援を実施した。

本年度の取組成果と今後の展望

■ 案件供給のための人材育成と広域連携に向けた足掛かりの構築

単独の自治体では、地域プラットフォームで扱うPPP/PFI案件が特定の部署に偏ったり、案件の数や規模に限界が生じたりするため、多様な案件の掘り起こしに向けて、職員全体を対象とした人材育成や隣自治体との連携による広域化が有効である。今年度は、岡崎市職員を対象とした長期的な人材育成計画の策定及び研修会の実施を行うとともに、近隣自治体に対して本地域プラットフォームの有効性や活動風景を体験いただき、来年度以降の参画に向けた機会を提供した。